

「環日本海学会」設立前後の回想

山 村 勝 郎（第2期会長）

はじめに

環日本海学会が設立されてから10年の歳月が過ぎた。現時点で私共が抱いている実感で、学会設立当時の国内外の状況を振り返ると、この期間に起った変化の大きさに改めて驚かされる。

冷戦体制崩壊後、日本国民の間には冷戦体制の下では動かすことのできなかった国内的・国際的枠組みにこれからは捕らわれない時代が来るだろうという期待、世界的規模での戦争がともかく回避されるだろうという安堵感が広がった。これまでに日本列島の日本海側諸県は、東西両陣営対立の最前線であった日本海を目の前にして、緊張状態を肌身に感じていた。こういう状況の日本海が壁になって、日本の地域開発は太平洋側主導で進められたため、日本海側と太平洋側との地域格差は拡大しつづけた。冷戦の解消によって日本海が平和と交流の海になるだろうという期待は、地域振興を促進する希望ともつながった。日本海の対岸では、韓国・ソ連の国交樹立、日朝国交交渉開始（1990年）、ソ連邦の消滅、韓国と北朝鮮の国連同時加盟（91年）、中国・韓国国交樹立、新モンゴル国誕生（92年）など東西対立は着実に解消しつつあった。そして中国、ロシア、モンゴルは改革・開放に向かい始めていた。こうした国際情勢の激動は、日本海を見て暮らす人々には身近な現象としてとらえられた。アジアでは、局地経済圏と称される国境を超えた地域交流が始まる。この現象も日本海対岸地域交流を促進させる要因となった。

冷戦体制崩壊後の日本を地域レベルで見ると、**「新しい世界」**を視野に入れてこれに対応しようとする将来への展望を持った考え方が急速に広がり、それを現実化しようとする動きが始まった時期であった。政府も国が前面に出ることはためらったが、**「国土の均衡ある発展」「多極分散型国土の形成」**を中軸とする国土政策のもとで、地域の積極的行動をバックアップしていた。こうした雰囲気の中で環日本海学会は地域研究を学際的、国際的につなげる組織として設立されたと言えるであろう。

今のところ、冷戦体制解消期以降の時期を取り扱った日本現代史には、地域レベルの動きは登場してこない。しかし、環日本海地域交流は一時的に起ったブームのようなものではない。戦後政治の崩壊が進行している現在の日本で、環日本海地域の新しい潮流を現代史の中に位置付けることは必要ではないだろうか。残念ながらこれは筆者の手には負えない仕事なので、ここでは筆者の関わった体験を回想文として記したい。

1. 平和の海と地域振興

日本海の対岸地域との交流が進まないのは、ここが東西対立の最前線であっただけでなく、第二次大戦後の戦後処理が未解決であることが大きな要素となっているのも事実である。1990年代初め、日本海側諸地域で環日本海地域交流がクローズアップされた時、日ソ両国間では北方4島返還問題が解決されず、平和条約締結には至らず、北朝鮮との間で国交が回復していないこの時期に、

地域交流を言い出すのは国益に反するのではないかとの意見も出されていた。

政治的には対岸諸国に対する戦後処理を怠っていた日本政府も、1960年代になると訪ソ経済使節団を派遣し、これによって日本海の沿岸貿易が始まった。この沿岸貿易は「極東の特産物」と「日本の消費物資」とのバーター取引による地域間貿易で、これに積極的に取り組んだのは、当時新産業都市に指定された秋田、新潟、富山、高岡など北陸地域の都市で、沿岸貿易は地域振興、地域格差是正の一方策として取り上げられた。地域活性化につながるという期待は、新産都市のみならず日本海側諸府県にも共通していた。1964に日本海沿岸地域振興連盟が、青森県から山口県に至る12府県が加盟して結成されたことでもその期待が高かったことがわかる。

沿岸貿易は、市場圏を対岸の極東地域に拡げる役割を期待したものであったが、この時期に新潟で行われた「あすの日本海」ビジョンに関する共同討議は注目されてよい。日本海をめぐって戦前の「大東亜共栄圏」とは全く異なる、平和を前提とした新しい文明圏・経済圏を作る地域住民運動をも目覚めさせ、広く日本海を取り巻く各地域の一体化への道を追求する言葉として「環日本海」という言葉も登場させた。「環日本海」という言葉は、現在では国際的に再検討しなければならないが、少なくともこの言葉が登場した時期には、日本の近代化過程、とくに満州事変以降の北東アジアに対する考え方が批判され、日本を含めた北東アジア地域の平和的共生を提言する意志が強く込められていた。

2. 地域交流と学術交流

前述のような発想が出てくる時期は、国際的には緊張緩和が志向され、日ソ沿岸貿易も進展を見せた。しかし、異なった経済体制の壁は学術交流の障害であった。

私が最初に学術交流に関わったのは、再び東西

緊張が高まった時期である。大韓航空機のソ連空軍による撃墜事件によって日本海の緊張が一举に高まった1983年に、金沢では緊張気分を少しでも和らげる目的で、日本海沿岸諸国から学者、研究者を集めての国際シンポジウムを企画した。翌84年9月に行われたシンポジウムでは、参加各国がかつては同じ文化圏に属したという歴史的事実が確認され、相互に親近的感情を高めた。さらに日本海地域史の研究にも刺激を与えた。この学術交流は86年には松江市に引き継がれたが、冷戦期にはその後も続けることは困難であった。

しかし、ゴルバチョフのペレストロイカによって、ソ連側から新しい動きが出てきた。この動きは日本海側各府県で始まったと思うが、北陸では89年9月に3県諸大学とイルクーツク国民経済大学とがイルクーツク市で地域経済をテーマにしたシンポジウムを行い、これが契機となってシベリア・極東諸大学との学術交流が始まった。それは実際に教員・学生が相互に訪問するルートを作る交流協定の締結にまで発展した。90年代に入って企業、市民レベルでの地域交流は次第に活発化していったが、各地の学術交流は対岸地域で始められた新しい動向を地元企業に紹介する役割を果たし、それがまた経済交流を促進することにもなったと思う。

また、1988年10月に「日本海の資源管理に関する国際学会議」が新潟市で開かれたことは、日本海を国際協力の舞台として登場させる出発点となった。この会議はもともと東アジア海域の天然資源の賦存状況と管理および経済協力に関する学術調査の交流を図ると共に、将来の交流協力の仕組みを探ることを目的としていた。主催者は東西文化センター（ハワイ）、日海財団（韓国）、国連大学（日本）であったが、日本側としてはこれまで外交関係のなかった韓国と北朝鮮、韓国とソ連、米国と北朝鮮が一堂に会して議論できること、日本海にのぞむ12府県と沿岸諸国との交流の契機となることにこの会議の意義を認めた。この会議は、

図們江開発に見られるように、北東アジア地域の資源開発を国際協力の形で推進する企画実施機関となってゆく。91年以来「北東アジア経済フォーラム」と改称され、現在まで北朝鮮を含む北東アジア各国で開催されている。

「環日本海経済圏」という用語は、1980年代後半から使われ始めたが、経済圏形成の根拠として北東アジアにおける経済的補完性の存在が主張されたのも、上述の国際フォーラムの基本認識から出たものである。

3. 環日本海学会の設立

1980年代は日本各地で地域の国際化が進んだ時期である。この時期に日本学術会議第3部会でもこの問題が取り上げられた。86年に地域研究体制研究連絡会（研連）が設けられ、従来の地域研究の方法論が再検討された。参加したのはアジア、アフリカ、アメリカ、ヨーロッパなどの地域研究会の代表と、国内の地域問題研究者の代表で、私もこれに参加した。第3部会ではあるが、経済に限らず広く人文・社会系の研究者が集まった。研連の討議は90年代の初めまで続けられた。検討の結論として、一つの地域を研究対象とした学際的な体系をつくること、この中で各地域のアイデンティティを確認することが重要であり、それぞれの地域を政治的・行政区画にとらわれずに、歴史的に形成されたある地理的範囲を基礎とする方法論を必要とするということであった。こうした方法論を基に、日本については日本列島を北方圏、南方圏、日本海地域、太平洋地域の4つに区分し、各地域を国内のみという枠をはめずに、国境を超えたグローバルな地域の一部として研究対象にすることが提案された。

この頃、日本海側諸府県の大学では、それぞれ対岸との学术交流が行われており、とくに秋田、新潟、富山、金沢、福井、京都、島根などの大学は、統一した研究組織をつくりたいという意向を持っていた。93年6月、環日本海国際学术交流協

会が日本学術会議と共催で「日本海学术交流金沢シンポジウム」を日本海側各地の研究者を集めて開催した。その時、学会創設について議論が出され、最後のまとめで日本学術会議の藤井教授から具体的に学会創設に向かおうという提案があったので、前述の研連の出した方針が日本海側で実現することになった。

「環日本海」という名称については、シンポジウムに報告者として出席した金泳鎬東大教授とこの集まりの前に話した時、日本海という名称に強く反対された。討論の時には自分は反対を表明すると言われた。私はその時、日本海をめぐる沿岸地域についての歴史的認識の深刻さを改めて感ぜざるをえなかった。結局、この時は学会の名称にふれられなかったが、この問題については現在でも討議すべき課題として残っている。

この後、新潟市で学会設立の準備が始まった。この準備段階で問題になったことは、北東アジアは日本が明治以来侵略を続けてきた地域であり、15年戦争期の戦後処理も未解決な現状について各国間の歴史認識の共有が重要であるという点であった。学会の性格としては、環日本海平和学会にするという意見も出た。この点は会則2条で学会の目的を「諸国・地域の交流・協力と平和的発展に寄与すること」に明記された。日本海の呼称についても、各国が使用している名称を尊重するという条項を設けて発足した。会則と共に「学会設立趣意書」（「環日本海研究」第1巻冒頭に所収）が発表されたが、ここには、どういう思いを込めて「平和的発展」なる言葉を使ったのか、学会設立の目的は何であったのかが明記されている。

4. 韓国東北亜経済学会との提携

1998年に至って、韓国東北亜経済学会から環日本海学会に対して、北東アジアの地域問題について学会として討議するためにと、両学会の提携を提案してきた。

福井県立大学坂田教授のご尽力で、私はソウル

の東北亜経済学会に出席した。この時の韓国側の説明は次のようなものであった。「韓国は『日本海』の呼称に反対し、過去の日本の侵略の歴史の象徴であるとして国連にも提訴している。今回、こともあろうに『日本海』を全面に出した学会と提携するについては、強い反対もあった。しかし、学会全体としては、呼称の問題で反発し合うよりも、今後の問題として、同じ東北アジア地域を研究対象とする日本の学会との交流を深めるほうが大切であるとの意見が主流を占めた。」

私が訪ねた98年2月のソウルでは、市内の建築工事がほとんど中止されたままになっていた。金昌男東亜大学教授は学会提携の挨拶で、「韓国をはじめとする東アジア地域の外国為替・金融危機は、過去30年間にわたって膨大な投資をしてきた日本経済にも深刻な打撃を与えている。(中略)危機克服と水平分業のための戦略的提携をし、縮小均衡より拡大均衡へ進むための学術交流を」と提案した。

韓国学会の代表は、第4回研究大会(1988年、秋田市)以来毎年来日し、我々の大会で講演や研究発表を行っている。そうした中で私の印象に残っているのは、韓国側の日本の北東アジア観に対する評価である。第6回研究大会(2000年11月)は福岡と釜山で行われたが、釜山シンポジウムで韓国のパネリストは、日本の風潮をマイルドファシズムだと表現したが、当時の日本の著名人の発言を敏感にとらえたものであった。翌01年11月には第7回研究大会が富山市で開かれた。この年、小泉首相の靖国神社参拝、教科書検定、歴史認識問題と続けて交流の障害になるようなことが起きていた。この研究大会で基調講演をされた池明観教授は、日本における風潮の変化にふれて、何年か前にこういう問題が起きると韓国では「反日」

ムードが強く出た。しかし今回韓国の受け止め方は「憂日」と言ったほうがよいと言われた。この発言にはすでに先進国入りを果たした韓国の自信がうかがえる。日韓の学術交流を通じて、環日本海学会設立以降の北東アジア情勢がいかに変貌しつつあるかを、これによっても知ることができると言えよう。

5. 今後の展望

環日本海学会は、主に日本海側各地に所在する大学が中心になって設立された。共通の研究対象は日本海をめぐる諸地域であり、これを広く学際的、国際的に研究するのが目的である。この設立経緯から、事実上会員の多くが日本海側に集まっている。設立以来、研究大会の開催地も毎年日本海に面した府県が選ばれてきた。「環日本海」という名称からすると、日本については日本海に面する地域に拘りがちだが、当学会の研究目的は「学会会則第2条」に述べられているように、北東アジア地域の平和的发展に寄与することである。このことは、日本の全地域が主体的に取り組むべき問題である。とくに学会設立以降の環日本海地域＝北東アジア地域の目覚ましい発展と、日本の国レベルでのこの地域への対応、さらに国民の北東アジア観の混迷を対比して考えると、我々が「設立趣意書」で表明している視点は、現在改めて必要となる出発点である。環日本海学会が目指してきた研究課題は、今後全日本的问题として重要になってくるであろう。

今回、第10回大会が初めて日本海側以外の大学で開催されることは、環日本海学会の歩みが第2期に入ったことを象徴している。

.....

山 村 勝 郎 (やまむら かつろう)

1996.10～1999.9 会長(当時、金沢経済大学教授)

現在、金沢市在住